株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1071
2026 年 11 月 27 日

多摩信用金庫が実施する ファミリーレンタリース株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、多摩信用金庫が実施するファミリーレンタリース株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

＊詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

第三者意見書

2026 年 11 月 27 日
株式会社　日本格付研究所

評価対象： ファミリーレンタリース株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス
貸付人：多摩信用金庫
評価者：多摩信用金庫
第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：
本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。
また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、多摩信用金庫がファミリーレンタリース株式会社（「ファミリーレンタリース」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、多摩信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。多摩信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、多摩信用金庫にそれを提示している。なお、多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。[1]

③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1　定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

多摩信用金庫は、本ファイナンスを通じ、ファミリーレンタリースの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ファミリーレンタリースがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

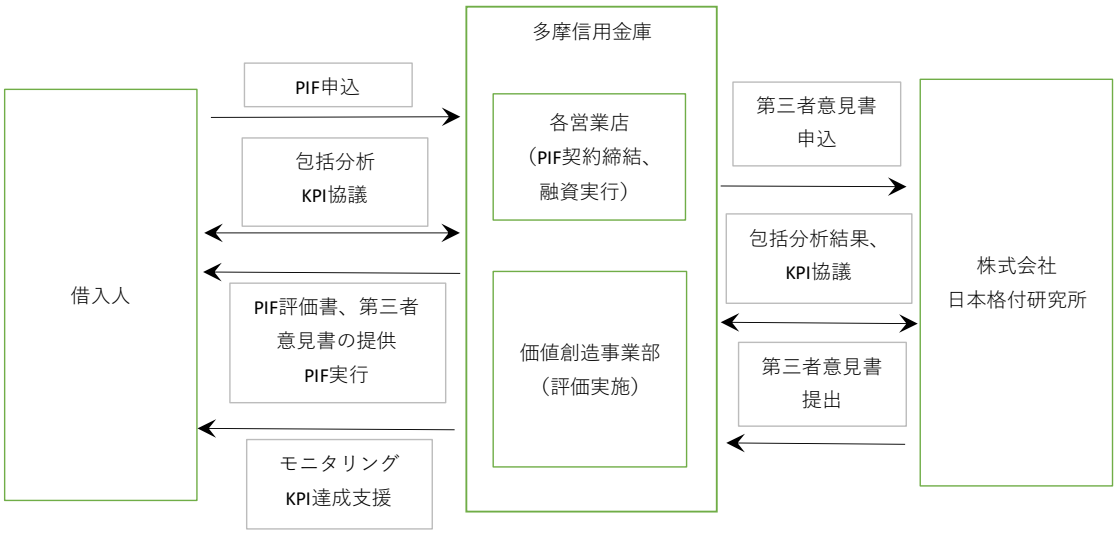
ポジティブ・インパクト金融原則 2　フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、多摩信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

[1] 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：多摩信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、多摩信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、多摩信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3　透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト

・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス

・借入人による資金調達後のインパクトレポーティング

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て多摩信用金庫が作成した評価書を通して多摩信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4　評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、多摩信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるファミリーレンタリースから貸付人・評価者である多摩信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

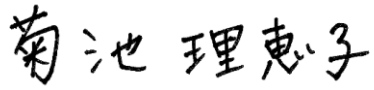
また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

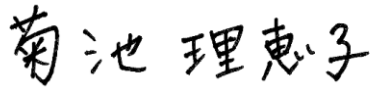
また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）
株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価部長



菊池　理恵子

担当主任アナリスト



菊池　理恵子

担当アナリスト



新井　真太郎

JCR Sustainable PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省　ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

・国連環境計画　金融イニシアティブ　ポジティブインパクト作業部会メンバー
・環境省　グリーンボンド外部レビュー者登録
・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)　ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

・信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
・EU Certified Credit Rating Agency
・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（http://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：ファミリーレンタリース株式会社



2026 年 11 月 27 日

多 摩 信 用 金 庫

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要 2

2. 事業概要 3

3. サステナビリティへの取り組み 17

4. インパクトの特定 28

5. KPI の設定 31

6. モニタリング 39

※本評価書における出典の記載がない写真についてはファミリーレンタリース株式会社のウェブサイトより引用。

1. 評価対象のファイナンスの概要

多摩信用金庫は、ファミリーレンタリース株式会社（以下、「ファミリーレンタリース」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、ファミリーレンタリースの活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、中小企業 (※) に対するファイナンスに適用している。

※IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

■ファイナンス概要

企業名	ファミリーレンタリース株式会社
借入金額	50 百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	10 年間

2. 事業概要

（1）企業概要等

■企業概要

企業名	ファミリーレンタリース株式会社
本社所在地	東京都八王子市八日町 5 番 9 号
創業	1979 年 7 月 17 日
設立	1994 年 9 月 1 日
代表者名	代表取締役会長　鈴木 國夫 代表取締役社長　鈴木 康夫
売上高	2,326 百万円（2026 年 6 月期実績）
資本金	30 百万円
従業員数	36 名（2026 年 7 月末時点）※ファミリーレンタリース株式会社 単体
事業内容	● ランドリー事業 コイン式洗濯機・乾燥機のレンタル、リース及び販売 家庭用全自動洗濯機・電気・ガス式乾燥機のリース及び販売 ● エアコン事業 ルームエアコン・パッケージエアコンのリース及び販売
関連会社	日本コインランドリー販売株式会社 ファミリーサービス株式会社
主な販売先	企業や大学、ホテル・旅館、福祉施設など
許認可について	古物商許可証番号　東京都公安委員会　第 308831308612 号 建設業（一般）許可番号　東京都知事 第 160970 号

（出典：ファミリーレンタリース提供資料等より多摩信用金庫作成）

（2）沿革

■沿革

1979 年　7 月	コインランドリー機器の販売会社として創業
1981 年　7 月	販売に加えリース、レンタル業務開始 大手企業の寮、社宅等に、ランドリー機器の業務開始
1982 年 10 月	寮専用全自動洗濯機を開発
1983 年　7 月	寮専用ガス乾燥機を開発
1985 年　2 月	家庭用電気製品の営業開始
1986 年　3 月	本社ビル完成
1990 年　4 月	寮専用シャワーBOX を開発
1994 年　7 月	ファミリープランニング有限会社と九州・沖縄地区における業務協定を締結
1994 年　8 月	三洋ライフエレクトロニクス株式会社、住銀リース株式会社と共同事業として業務協定を締結
1994 年　9 月	ファミリーレンタリース株式会社設立
1995 年　4 月	三洋ライフエレクトロニクス株式会社、昭和リース株式会社と共同事業として業務協定を締結
1995 年　8 月	大型コインランドリー（洗い屋本舗）モデル 1 号店オープン
2003 年　4 月	大型コインランドリー部門を独立させ株式会社洗い屋本舗を設立
2005 年　4 月	ファミリー商品センターを開設
2006 年 11 月	ゲストハウスオープン
2007 年　5 月	ファミリーローズガーデンオープン
2009 年　2 月	渋谷区代々木に営業本部を開設
2010 年　5 月	ファミリーサービス工場を開設
2010 年　7 月	ファミリーレンタリース株式会社と株式会社ファミリーが合併し、新商号にファミリーレンタリース株式会社とする
2011 年　3 月	東日本大震災にて自治体の仮設住宅にランドリーを貸出
2013 年　9 月	港区南青山に事業所を開設し、営業本部を移転
2014 年　1 月	コインランドリー経営塾を開設
2016 年　9 月	中国・四国支店を開設　以降、統合などを経て中四国・九州支社に名称変更
2016 年 11 月	ファミリーサービス株式会社を設立
2016 年 11 月	次世代コインランドリー・ランドリエ　オープン
2016 年 11 月	中部支店を開設　以降、統合などを経て中部営業所に名称変更
2017 年　7 月	近畿・四国支店を開設　以降、統合などを経て近畿営業所に名称変更
2017 年　8 月	関東支店を開設　以降、移転を経て営業第 1 課に名称変更
2018 年　7 月	東北・北海道支店を開設　以降、統合などを経て札幌営業所及び東北営業所に名称変更
2019 年　7 月	日本コインランドリー販売株式会社を設立

2019 年　7 月	ファミリーフードバンクファーム開始
2019 年　8 月	日本経済新聞 テーマ「中小企業 勝ち抜く条件」に弊社の取り組みが掲載
2020 年　6 月	日本経済新聞に「ファミリーレンタリース被災地支援 ランドリーボックス」の取り組みが掲載
2020 年　7 月	ファミリーサービス株式会社をコインランドリー機器修理専門会社として事業開始
2021 年　5 月	ファミリー商品センターを新たに建設し移転
2021 年　7 月	営業本部を八王子市八幡町に移転
2021 年　7 月	東京で行われた国際的なスポーツ大会で選手村のランドリー業務を運営
2022 年　3 月	日本工学院八王子専門学校で代表鈴木が「ビジネスデザイン」をテーマに講義
2022 年　5 月	法務大臣から「更生保護事業の推進」の感謝状を受領
2024 年　1 月	ファミリーグループ 3 社で、品質および環境並びに情報セキュリティに関する ISO 認証を取得
2024 年　2 月	石川県能登半島地震で被災地支援ランドリーボックスを無料貸出およびボランティア活動
2025 年 11 月	埼玉県川島町と災害時におけるランドリーボックスに関する協定書を締結
2025 年 11 月	「管工事業」の建設業許可（一般建設業）を取得
2026 年　4 月	洗濯水循環システム「オーシャンループシステム」を開発し、本システムに関連する特許を取得
2026 年　5 月	すすぎ不要洗剤「重珊水」販売開始
2026 年　7 月	代表取締役社長に鈴木康夫氏、代表取締役会長に鈴木國夫氏が就任
2026 年　7 月	オリジナルコイン式全自動洗濯機「完洗®KAN-SEN 16」販売開始

（出典：ファミリーレンタリース提供資料等より多摩信用金庫作成）



（3）経営理念等

■企業理念

「お客様にとってなくてはならない存在であり続けること」

■基本方針

「私どもは一元管理基幹システムにより誰でも短期間で標準化できる業務を目指し、お客様に対して、独自の付加価値あるアイデアを創造し、商品やサービスの質を最大限に提供する」

■代表者メッセージ

お客様にとってなくてはならない存在であり続けること

創業以来、私たちは「お客様にとってなくてはならない存在であり続ける」という理念を大切に歩んでまいりました。
これからも時代や社会の変化に向き合い、洗濯を通じて人々の暮らしを支える新たな価値を創造してまいります。
私たちが目指すのは、平時はもちろん、災害時においても必要とされる「洗濯衛生インフラ」をつくることです。
「日常も非日常も、洗濯を止めない。」をスローガンに、既存の枠にとらわれない挑戦を続けます。
そして、お客様と社会にとって、これからも「なくてはならない存在」であり続けてまいります。



代表取締役社長　鈴木 康夫

（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

（4）事業内容

■事業内容

ファミリーレンタリースは、東京都八王子市を拠点に、1979 年の創業以来、ランドリー機器を中心としたレンタル・リース・販売事業を展開している。コインランドリー業界は、大きく「インドア型」と「アウトドア型」に分類される。インドア型は、企業や大学の寮、またはホテルや旅館などに設置するコインランドリーを指す。一方で、アウトドア型は、街中にある店舗型のコインランドリーを指す。同社では、インドア型のランドリー事業として、コイン式洗濯機・乾燥機をはじめ、全自動洗濯機、電気・ガス式乾燥機など、利用環境に応じたランドリー設備を提供している。日本全国で事業を展開しており、2026 年 6 月期実績で 3,689 か所にランドリー機器を設置しているのが大きな特徴である。

同社の強みは、機器の提供だけにとどまらず、関連会社のファミリーサービス株式会社（以下、「ファミリーサービス」という。）を通して機器の設置からメンテナンス・修理まで一貫して対応できる点である。また、同社は、ランドリー機器の設置で培ったノウハウと顧客基盤を活かし、ルームエアコンやパッケージエアコンなどのリース・販売にも事業領域を広げている。顧客である寮や旅館などでは、洗濯機に加えてエアコンの設置・管理も必要となることから、同社は同一顧客に向けて複数の設備を含めた総合的な提案が可能である。

近年では、これまで培ってきたランドリー事業のノウハウを活かし、防災分野にも取り組んでいる。災害時の洗濯環境を確保する「ランドリーボックス」や洗濯水循環システムなどの開発を通じ、日常生活を支えるサービスに加え、災害時の生活環境の維持にも貢献している。さらに、洗濯機・乾燥機メーカーや洗剤メーカーとの共同開発にも取り組み、洗濯時間の短縮、節水・節電、衣服にやさしい洗濯など付加価値の高いサービスを提供している。

長年にわたり蓄積した専門知識と現場対応力を基盤に、2021 年に東京で行われた国際的なスポーツ大会で選手村のランドリー業務を運営した実績がある。アウトドア型のコインランドリー事業を展開している関連会社の日本コインランドリー販売株式会社（以下、「日本コインランドリー販売」という。）を含めて、ファミリーグループ（ファミリーレンタリース、日本コインランドリー販売、ファミリーサービス）は、「洗濯インフラ企業」として SDGs の実現に事業を通じて貢献していく方針である。

《メーカーとの共同開発商品》



《東京で行われた国際的なスポーツ大会でのランドリー機器設置の様子》

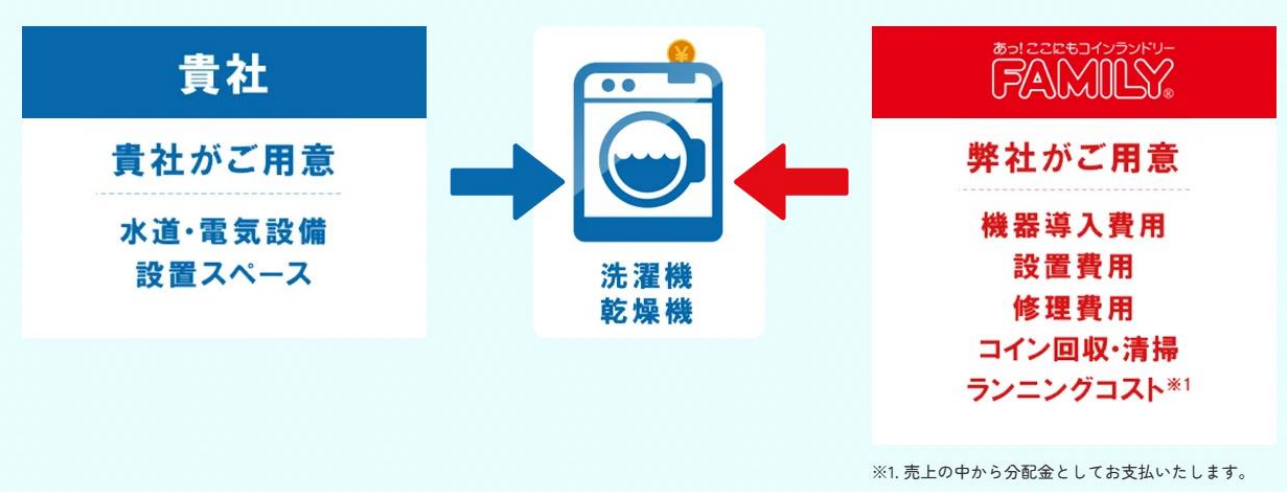


（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

■主な業務内容

➢インドア型のランドリー事業

ファミリーレンタリースのインドア型ランドリー事業では、ホテル、ビジネスホテル、宿泊施設のほか、社員寮や学生寮などのランドリースペースを対象に、コインランドリー機器の無料設置を行っている。同事業の特徴の１つは、コインシステムを採用している点である。同社が機器導入費用、設置費用、修理費用およびランニングコストを負担し、コインの回収や機器の清掃も行う。そのため、顧客は水道・電気設備および設置スペースを用意するだけで、コインランドリーを導入できる。顧客にとっては、導入・運営にかかるコストを大幅に削減できるほか、管理・運営に伴う事務作業を同社が一括して担うため、業務の効率化にもつながる。一方、同社は、設置したコイン式洗濯機やコイン式乾燥機などの利用売上の一部を分配金として受け取ることで、収益を得ている。



代表的な導入事例

学生寮



シェアハウス



ホテル



➢レンタル・リース事業

レンタル・リース事業では、洗濯機・乾燥機に加え、ルームエアコンも取り扱っている。

洗濯機・乾燥機のレンタル・リースでは、機器の管理やメンテナンスにかかる負担を軽減するとともに、故障時には迅速に修理対応を行い、顧客に安心とコストの削減を提供している。「安心保証付リース」では、初期費用をかけず、月々定額のリース料のみで導入できる。リース期間中の故障や点検も無償で対応している。

ルームエアコンについても、リースおよび販売を行っている。リースでは、初期費用不要で、月々定額のリース料のみで最新機種を導入できる。リース期間中の故障や修理費用はリース料に含まれており、メンテナンスも同社が対応する。販売では、最新技術を搭載した高性能エアコンを取り扱い、長期保証や専門スタッフによる設置サービスを提供している。また、契約期間内の修理代や部品代が無料となる「安心保証付リース」も提供している。

リース・レンタルのメリット

手間いらずの管理

リース・レンタルをご利用いただくことで、機器の管理やメンテナンスの煩わしさから解放されます。

迅速な修理対応

万が一の故障時にも、迅速かつ確実な修理サービスを提供し、業務への影響を最小限に抑えます。

コスト削減

初期投資を抑えつつ、高品質な機器を利用できるため、コストパフォーマンスが向上します。

柔軟なプラン

お客様のニーズに合わせた柔軟なリース・レンタルプランを提供し、経営の負担を軽減します。

➢その他の事業

広告事業では、日常的に利用されるランドリー機器を広告媒体として活用し、企業と顧客・ターゲットとの接点を創出する「ランドリー広告」を展開している。これにより、企業紹介や商品・サービスのPR、集客、企業イメージの向上などを支援している。主な想定ニーズとしては、10 代～20 代の学生に有益な情報を提供したい、屋外広告の見直しで、認知度の高い屋内広告を探している、マンションやアパートなどの集合住宅に広告を掲載したい、ホテルや旅館を利用する宿泊者に店舗を知ってもらいたい、といったものが挙げられる。



（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

通販事業では、ランドリー機器の設置、レンタル・リースを手掛ける同社の強みを活かし、競争力のある価格で商品を販売している。取扱商品は、洗濯機・乾燥機をはじめ、コインランドリー用洗剤や備品など多岐にわたる。





【単独式洗剤投入機付】次世代型コイン式全自動洗濯機 完洗16 FRL-C50L

通常価格 220,000円 (税込)

数量を選択

1 個

カートに入れる

ショップに戻る



海から生まれた、すすぎに頼らないコインランドリー専用洗剤「重珊水®」18kg

通常価格 11,000円 (税込)

数量を選択

1 個

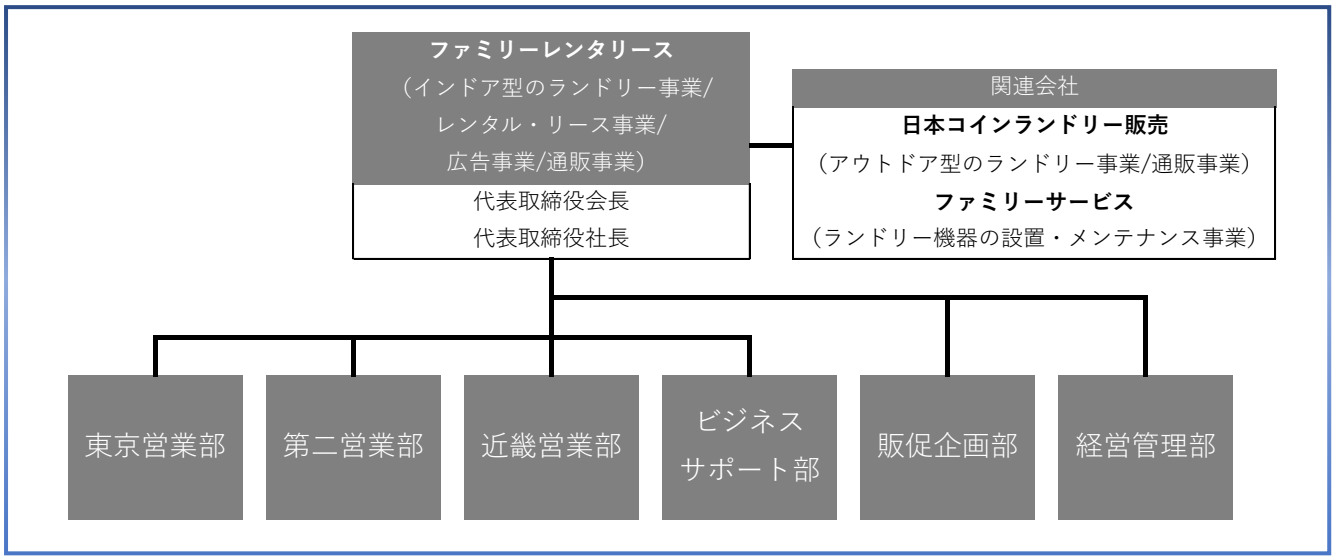
カートに入れる

ショップに戻る

（5）組織体制・営業エリア等

■組織体制

➢グループ体制・組織図



（出典：ファミリーレンタリース提供資料等より多摩信用金庫作成）

ファミリーグループの６つの事業

小型コインランドリー事業（インドア型）（ファミリーレンタリース）



ホテルや学生寮、社員寮などにあるランドリースペースにコイン式洗濯機やコイン式乾燥機などのコインランドリー機器の無料設置を行う。

大型コインランドリー事業（アウトドア型）（日本コインランドリー販売）



コインランドリー経営を行いたい方に、店舗の開設から運営、コンサルティングを行う。

レンタル・リース事業（ファミリーレンタリース）



ランドリーやルームエアコンなど定期メンテナンス付きのレンタル・リースサービスを行う。

メンテナンス事業（ファミリーサービス）



小型から大型ランドリー機器の修理点検などのアフターサポートを行う。

広告事業（ファミリーレンタリース）



ランドリー機器に広告を掲載し、ターゲットとの接点を創出し、商品・サービスの PR やイメージアップを支援する。

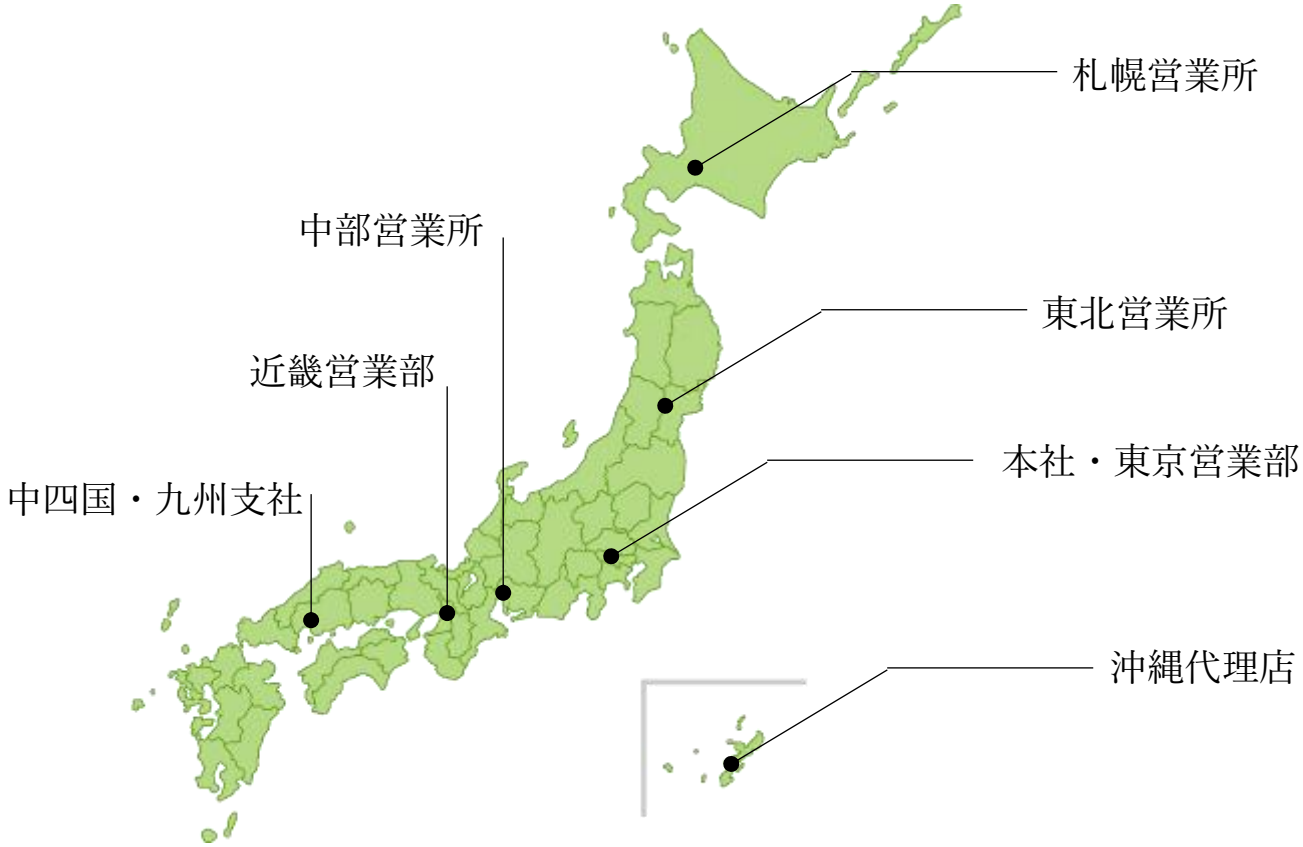
通販事業（ファミリーレンタリース・日本コインランドリー販売）



ランドリー機器をはじめ、ランドリー用洗剤や備品などをオンラインなどで販売する。

（出典：ファミリーレンタリース提供資料等より多摩信用金庫作成）

■事業拠点



ファミリーレンタリースは、東京・八王子の本社をはじめ、北海道・宮城・愛知・大阪・広島・沖縄の各地域に計 7 営業所を展開している。広域にわたる拠点網を活用し、地域密着型のサービスとサポートを提供することで、顧客の要望に迅速に対応している。また、各拠点にはコインランドリーの集金を担当する「クルー」を配置し、きめ細やかな対応を実現している。こうした体制により、同社は顧客から信頼されるパートナーとして、継続的に期待に応えている。

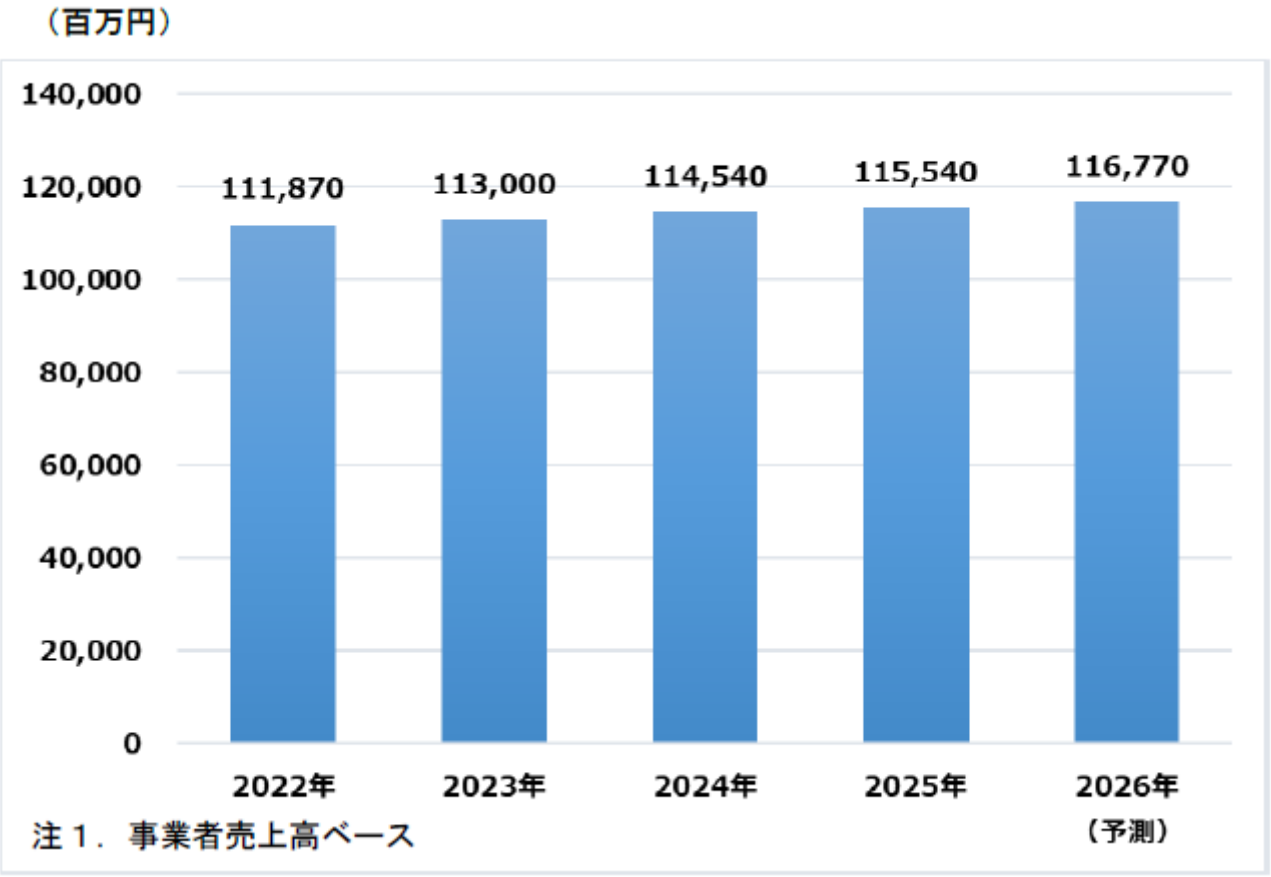
拠点名	所在地
本社	東京都八王子市八日町 5 番 9 号
東京営業部	東京都八王子市八日町 5 番 9 号
札幌営業所	北海道札幌市厚別区厚別中央五条 2-3-7
東北営業所	宮城県仙台市青葉区宮町 2-3-22 オフィス大新 B3 号室
中部営業所	愛知県名古屋市中川区笈瀬町 2-23-1
近畿営業部	大阪府豊中市服部元町 2-1-5-2
中四国・九州支社	広島県廿日市市阿品 4-47-6 阿品ビル 3F
沖縄代理店	沖縄県那覇市安里 380

（出典：ファミリーレンタリース提供資料等より多摩信用金庫作成）

（6）業界動向

■コインランドリー業界の動向

➢国内コインランドリー市場規模の推移



（出典：経済産業省「『コインランドリー業界の現状と展望に関する研究会』報告書」より引用）

経済産業省公表の「『コインランドリー業界の現状と展望に関する研究会』報告書」によると、2025年の市場規模（事業者売上高合計）は約 1,155 億円となった。共働き世帯の増加やライフスタイルの変化を背景に、家事時間を短縮したいというニーズが高まっている。こうした中、洗濯物をまとめて処理できることや、洗濯から乾燥までを効率的に行えることから、コインランドリーの需要は拡大している。また、花粉やダニ等のアレルギー対策として、布団や毛布を丸洗いしたいという需要も市場拡大の要因となっている。以上を背景に、コインランドリー市場は直近 4 年間、堅調に推移していることから、2026 年についても市場規模は約 1,168 億円と拡大する予測である。

なお、日本コインランドリー連合会の推計によると、コインランドリーの店舗数は全国で約 26,000 店舗に達している。

➢社会インフラとしての役割の向上

先述の経済産業省公表「『コインランドリー業界の現状と展望に関する研究会』報告書」では、コインランドリーが災害時の拠点としての役割を担うことが期待されている。その一例として、災害時に被災地に出動し、洗濯ニーズに対応する移動式ランドリーカーが挙げられる。ランドリーカーは、2024 年の能登半島地震をはじめとする被災地に派遣された実績があり、被災地の生活の質の向上に貢献している。

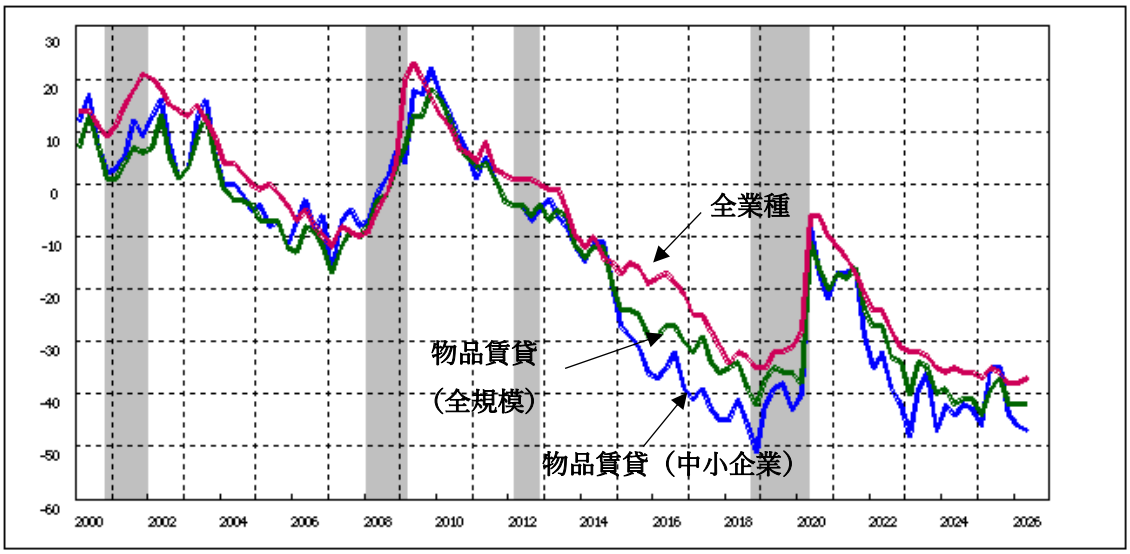
内閣府では、こうしたランドリーカーを含む災害対応車両が被災地で有効活用され、被災者の良好な居住環境の確保に寄与したことを踏まえ、2025 年 6 月より、発災後の円滑な被災者支援を実現するため「災害対応車両登録制度」を構築した。同制度には、一定の要件を満たすランドリーカーも含まれており、企業が災害時用ランドリーカーを開発する事例や自治体での導入が始まっている。今後も、業界全体で災害時の支援体制の整備を進め、防災への取り組みを積極的に推進していくことが求められる。



（出典：内閣府「災害対応車両登録制度 広報リーフレット」より引用）

■労働者の過不足状況

➢ 雇用人員判断 D.I.の推移



（出典：日本銀行時系列統計データ 検索サイトより多摩信用金庫作成）

日本銀行が公表した「全国企業短期経済観測調査」によると、2026 年 6 月調査の雇用人員判断 D.I.（「過剰」－「不足」）は、全業種でマイナス 37 となった。業種別では、ランドリー機器のレンタル、リース事業が属する「物品賃貸」がマイナス 42 となり、全業種と比較して人手不足感が強い結果となった。さらに、物品賃貸の企業規模別でみると、中小企業はマイナス 47 となり、人手不足感がより強い状況にある。コロナ禍において一時的に人手不足感が緩和したものの、その後、経済活動の正常化に伴って人手不足感が再び強まり、現在も継続している状況が窺える。

物品賃貸では、人手不足の長期化を前提として、採用の強化に加え、省人化や従業員の能力向上を並行して進めていくことが重要である。そのため、業務のデジタル化による生産性の向上、人材育成制度の充実、ワークライフバランスの推進による働きやすい環境の整備などに取り組み、業界全体の魅力を高めることが求められる。

3. サステナビリティへの取り組み

（1）社会面の取り組み

■快適で安心な職場環境の整備と健康経営の推進

➢快適で安心な職場環境の整備

ファミリーレンタリースでは、直近 3 事業年度、4 日以上の休業を伴う労働災害事故は発生していない。従業員に対して適切な情報提供を通じて、業務中の事故発生の防止に努めている。同社では、営業で外回りを行う従業員が多いことから、近年の猛暑を踏まえた対策にも取り組んでいる。熱中症警戒アラートが発令された場合には、関連企業を含む全従業員に速やかに周知し、熱中症をはじめとする労働災害の発生防止に取り組んでいる。

➢健康経営の推進

● 従業員が健康に働ける職場づくり

ファミリーレンタリースでは、法定の福利厚生制度を整備し、従業員の健康保持を目的に健康診断の受診を義務付けている。2026 年 6 月期の健康診断受診率は 91%であり、全員受診には至っていないものの、早期受診の推奨や未受診者に対するリマインドの強化等を実施している。今後も受診率 100%の達成および維持を目指し、受診の徹底に取り組んでいく方針である。

● 有給休暇の取得推進

同社の年間平均有給休暇取得日数は 8.4 日であり、2026 年 6 月期の平均有給休暇取得率は 70%となった。平均取得率 70%以上という目標を掲げており、目標水準と同等の取得実績となっている。毎月開催する役員会議において従業員の取得状況を確認するとともに、従業員に対しても、平均有給取得率 70%以上を目指す方針を周知している。今後も、従業員が計画的に休暇を取得できる環境の整備に取り組んでいく。

● 残業時間の抑制

同社の 2025 年の月平均残業時間は 4.2 時間である。業務のデジタル化を推進し、業務の効率化を図ることで、残業時間の抑制に取り組んでいる。また、残業の事前申告制度を導入し、上司と業務の進捗状況について常に相談できる体制を整備している。さらに、社内 BGM の放送時間帯を工夫することで、従業員の時間管理に対する意識向上も図っている。

数字で見るファミリーレンタリース

労働災害発生件数	平均有給休暇取得率	月平均残業時間
0 件	70%	4.2 時間
※2024～2026 年 6 月期実績 4 日以上の休業を伴う	※2026 年 6 月期実績（決算期基準）	※2025 年実績（暦年基準）

（出典：ファミリーレンタリース提供資料等より多摩信用金庫作成）

■専門人材の育成

ファミリーレンタリースでは、「お客様にとってなくてはならない存在であり続けること」を実現するため、人材育成に注力している。その実現に向けて、資格取得手当規定を制定し、同社が指定した資格を取得した従業員に対して、毎月の給与に資格手当を加算するなど、インセンティブを付与している。また、役職・業務ごとに推奨する資格を明確化しており、営業担当者であれば営業士や販売士、総務人事担当者であればファイナンシャルプランナーやビジネスキャリア検定などの資格取得を推奨している。こうした取り組みにより、若手従業員を中心に、ファイナンシャルプランナー3 級や日商簿記検定 2 級、管工事士 2 級などの資格取得につながっている。従業員のスキル向上を促すとともに、業務に対するモチベーションの向上にも寄与している。さらに、外部セミナーの受講や ISO に関する社内研修を毎週実施している。

2026 年からの新たな取り組みとして、従業員の知識レベルを向上させ、より専門性の高い人材を育成するために、クリーニング師の資格取得の推奨を始めた。クリーニング師は、クリーニング店を営む際に必要となる国家資格であり、公衆衛生や洗濯物に関する専門的な知識・技能を有することを証明する資格である。2026 年 7 月に就任した鈴木社長は、クリーニング師の資格を取得している。同資格は、ランドリー事業を展開する同社にとって、従業員の知識レベルの向上、および顧客ニーズを的確に把握し、より付加価値の高い提案の実現に資するものである。今後の業務拡大に向けて必要な知識であると認識し、従業員の資格取得を促進する取り組みを開始している。受験費用等を同社が全額負担し、営業担当者に限らず、幅広い従業員の資格取得支援を行う。また、将来的には、新入職員も資格を取得できる体制の整備を目指すなど、社内業務に必要な知識だけでなく、社外でも通用する能力を備えた人材の育成を目指し、教育体制の充実に取り組んでいる。



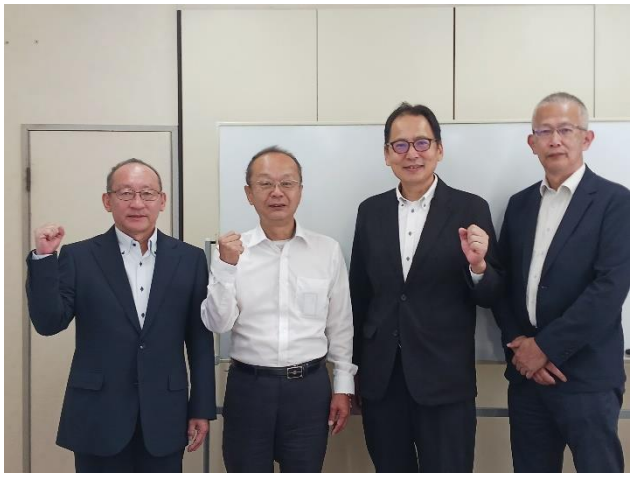
（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

■ダイバーシティ経営に向けた取り組み

ファミリーレンタリースでは、「業務の標準化」「付加価値の創造」「SDGs 活動」を行動指針に掲げ、若者世代からシニア世代まで幅広い年齢の人材を採用・育成している。従業員一人ひとりの適性を踏まえて担当業務を決定し、それぞれが能力を発揮できる環境を整備することが重要であると考えている。特に、女性とシニア世代の採用を積極的に進めている。パートタイマーから正社員への登用や、60 歳の定年後も本人の希望に応じて営業職や事務職などで雇用が継続できる体制を整えている。本人の意欲次第で長く活躍できる環境づくりを通じて、ダイバーシティ経営を推進していく方針である。

2026 年 7 月末時点の従業員数は、パートタイマーを含めて 36 名であり、そのうち 15 名が女性従業員である。先述のとおり、同社は業務のデジタル化を推進し、業務の効率化を図ることで、残業時間の抑制に取り組み、働きやすい環境を整備してきた。2025 年には、パートタイマーとして勤務していた女性従業員を適性・能力に応じて正社員に登用するなど、女性の活躍の場を広げている。現在は事務職を中心に活躍している女性従業員についても、今後は他の業務への従事を推進していく方針である。

また、同時点で 65 歳以上の従業員は 1 名在籍している。同社では、従業員ごとに仕事の量や内容を相談し、個々人のライフスタイルに応じた働き方を提供することで、定年後も安心して働くことができる環境の整備に取り組んでいる。過去には 70 歳を超える従業員が在籍した実績もあり、貴重な戦力として捉えている。今後も年齢を問わず多様な人材が活躍できる体制を一層強化していく方針である。





（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

■福利厚生制度の充実

ファミリーレンタリースでは、従業員や顧客との感謝と絆を深める機会として、福利厚生の充実や社内外のイベント開催に取り組んでいる。社内イベントは、単に親睦を深めるだけでなく、イベントの企画・運営を通じた従業員のスキル向上や、部門を超えた交流の促進を目的としている。これにより、社内コミュニケーションの円滑化を図っている。具体的には、タラの芽会、薔薇会、流しそうめん会、餅つき会など、季節ごとの趣向を凝らした催しを開催している。また、地域の特産品を活用することで、地元の魅力を再発見できる機会を創出し、参加者にとって特別な体験となるよう工夫している。これらのイベントには顧客も招待しており、日ごろの感謝を伝える場として活用している。イベントを通じた交流は、顧客との信頼関係を深めるだけでなく、ビジネスでの新たなつながりを築く重要な機会にもなっている。

同社の福利厚生施設の１つに「ファミリーローズガーデン」がある。同社では、制度的な福利厚生を提供するだけでなく、自分たち自身が何かに取り組み続けることに意味を見出すことを福利厚生の新たなあり方として位置付けている。その一環として運営しているのが同施設である。ローズガーデンは３つの大きな庭で構成され、従業員が丹精を込めて手入れを行っている。一般公開はしていないが、毎年５月には薔薇会を開催し、顧客を招待している。ローズガーデンは従業員や顧客が交流を深める場として活用されている。

その他、神奈川県逗子市にある保養施設との契約から育児・介護などの休暇制度、退職金制度・資格手当などの処遇面に至るまで、従業員に寄り添ったサポート体制を構築している。このような取り組みを通じて、従業員の満足度やエンゲージメントの向上にも努めている。

✓イベント





✓ファミリーローズガーデン





（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

➢主な福利厚生制度

● イベントに関するもの		
✓ 新年会	✓ クルージング	✓ 社員旅行
✓ タラの芽会	✓ 八王子まつり	✓ 流しそうめん会
✓ 餅つき会	✓ 薔薇会	✓ BBQ 会
● 休暇に関するもの		
✓ 育児休暇制度	✓ 介護休暇制度	✓ 年末年始休暇
✓ 慶弔休暇	✓ 有給休暇	✓ 年間休日 120 日
● 処遇に関するもの		
✓ 昇給年 1 回（7 月）	✓ 賞与年 2 回（7 月・12 月）	✓ 資格手当
✓ 出張手当	✓ 役職手当	✓ 退職金制度

（出典：ファミリーレンタリース提供資料等より多摩信用金庫作成）

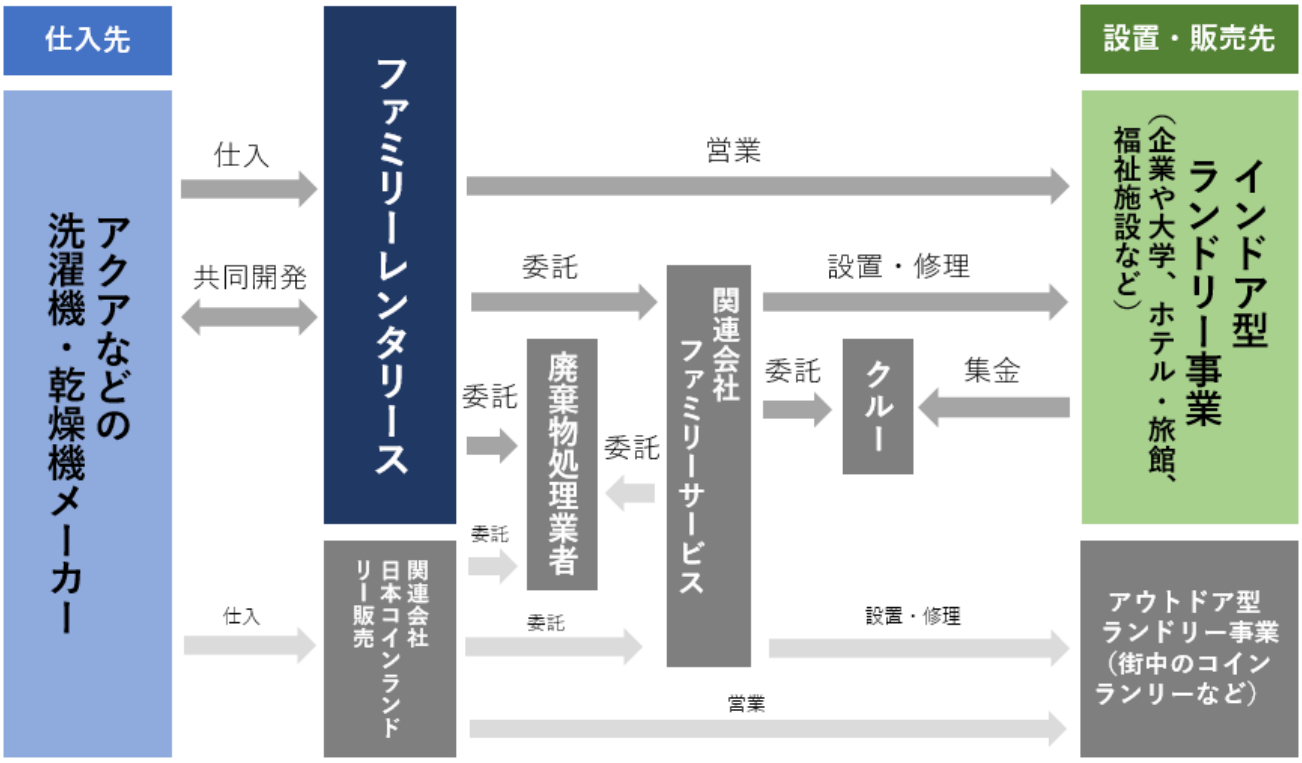
（2）社会経済面の取り組み

■ランドリー業界の維持・発展の取り組み

ファミリーレンタリースは、「お客様にとってなくてはならない存在であり続けること」という企業理念に基づき、「生活インフラ企業」としてランドリー機器等の設置を行っている。先述のとおり同社はインドア型のランドリー事業として、企業や大学の寮、またはホテルや旅館などに設置しており、2026 年 6 月末時点での設置箇所は 3,689 か所に上る。同社は、洗濯機・乾燥機メーカーおよび関連会社であるファミリーサービスなどと緊密に連携し、日本全国にランドリー機器や関連サービスを一貫して提供できる体制を構築している。また、洗濯機・乾燥機メーカーや洗剤メーカーと共同開発にも取り組み、洗濯時間の短縮、節水・節電、衣服にやさしい洗濯など付加価値の高いサービスを提供している。こうした取り組みを通じて、顧客の課題やニーズに寄り添った課題解決を実現することで、「信頼と実績のファミリー」としてのブランドを確立している。

今後も、既存の取引先との関係を重視しつつ、日本全国におけるランドリー機器の新たな設置先の開拓を進め、サプライチェーンの強化を図ることで、ランドリー業界の発展に貢献していく方針である。

➢ サプライチェーン



（出典：ファミリーレンタリース提供資料等より多摩信用金庫作成）

■自然災害時のインフラ整備の取り組み

ファミリーレンタリースは、災害時や平時の洗濯・衛生環境を支える「循環型ランドリーインフラ」の実現に向け、洗濯廃水を再利用する洗濯水循環システム「オーシャンループシステム」（Ocean Loop System、以下「OLS」という）を 2025 年に開発した。本システムは、洗濯廃水を物理ろ過、オゾン処理、紫外線（UV）殺菌による多段階処理で浄化し、再び洗濯水として循環利用するものである。洗濯廃水の再利用にこれらの技術を応用し、衛生面に配慮しながら水の使用量を削減できる点に大きな特徴がある。国内初の洗濯水循環システムとして開発し、2026 年に特許を取得している。



（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

同社は、長年にわたりランドリー機器のレンタル・リース、販売に携わってきた。2019 年には、災害時に利用できる自立式ランドリーコンテナ「ランドリーボックス」を開発し、能登半島地震などの被災地で洗濯支援を実施した。OLS は、こうした災害支援やランドリー事業で蓄積した設計・制御・運用ノウハウを基盤に、水循環処理装置、水質センサー、発電機、トラック搭載機能などを組み合わせた一体型システムである。上下水道が利用できない被災地でも、迅速に洗濯設備を展開できる移動式ランドリー車両への搭載を想定している。

災害時には、断水の長期化により衣類を洗えず、衛生状態や被災者の尊厳が損なわれる問題が生じる。一方、従来のランドリー設備は大量の水や洗剤、上下水道への接続を必要とする。OLS を搭載した車両は、洗濯廃水を再利用することで、避難所や被災地域で洗濯衛生インフラを確保する。また、洗濯機・乾燥機メーカーや洗剤メーカーと共同開発した洗濯機と洗剤を使用することにより、洗濯時間を従来の半分程度に短縮でき、消費電力量についても削減を図れる。平時にも水資源の有効利用や環境負荷の低減に貢献し、ランドリー業界の節水化・脱炭素化を促進する。

本システムは、災害時の生活支援、水資源の保全、環境負荷低減を同時に実現する技術であり、2025 年 11 月に埼玉県比企郡川島町と、2026 年 8 月 25 日には、東京都八王子市と「災害時におけるランドリーボックス設置等に関する連携協定」を締結した。今後も、地域社会との連携を深め、地域防災と持続可能な社会づくりに寄与する新たなランドリーインフラとして、取り組みを推進していく方針である。





（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

（3）自然環境面の取り組み

■環境マネジメントシステムに関する国際規格取得の取り組み

ファミリーレンタリースは、2024 年 1 月 26 日付で、環境マネジメントシステムの「ISO14001」の国際規格認証を取得した。同社は、この認証を「安心して利用いただけるサービス」を継続的に提供するための重要な基盤と位置付けている。リサイクルや廃棄に至るまで全工程を管理し、持続可能な社会づくりに貢献する方針である。具体的には、後述するオーバーホールの推進を図り、資源の有効活用に取り組む。

同社では ISO 認証取得はゴールではなく、社会から信頼される企業であり続けるためのスタートラインととらえている。今後も、マネジメントシステムに基づく活動を継続的に推進していく方針である。

➢ 環境マネジメントシステムの３原則

≪環境マネジメントシステム≫
- 自社所有商品の仕入、搬入、搬出、リサイクル、廃棄までの全工程管理
- 定期点検及びメンテナンス体制による商品・サービスの改善および維持管理
- OH（オーバーホール）の部品や商品の有効活用

※　ISO14001 は、著しい環境影響や環境リスクを軽減し、発生予防を含む、組織管理に踏み込んだ、環境マネジメントシステムの要求事項を規定した国際規格である。



（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

■環境負荷低減の取り組み

ファミリーレンタリースでは、事務所の照明器具の LED 化を推進しており、2026 年 6 月末時点で自己所有の本社事務所における LED 化率は 90%となっている。今後も LED 化を進めて CO2 の排出量低減に取り組んでいく方針である。

■CO2 削減の取り組み

ファミリーレンタリースでは、洗濯機・乾燥機メーカーや洗剤メーカーと共同開発した、従来機と比較して電力使用量を削減できる洗濯機を取り扱っている。同製品では、汚れを十分に落としながらすすぎ時間を短縮できる洗剤「重珊水®（じゅうさんすい）」を使用することで、洗濯時間を従来の半分程度に短縮することが可能となった。これにより、洗濯時の消費電力量についても、従来の半分程度に削減できるとしている。同社は、今後もメーカーなどとの連携を通じて、環境に配慮した商品開発を続けていく方針である。

■廃棄物削減・有効利用の取り組み

➢資源の有効活用の取り組み

ファミリーレンタリースは、関連会社であるファミリーサービスと連携し、ランドリー事業などでオーバーホールによる機器のリユース・リサイクルを推進し、資源の有効活用に取り組んでいる。同社では、各機器の細部まで点検し、必要な修理や部品交換を行うことで、機器本来の性能を引き出すとともに、製品寿命の延長および廃棄物の削減に取り組んでいる。回収した機器については、洗濯槽や乾燥機のドラムを分解し、裏側まで徹底的に洗浄している。通常の洗剤では落とせない汚れについても丁寧に清掃するほか、可動部分や劣化部品の点検・交換を実施している。外観についても可能な限り美しい状態に整えるなど、徹底した整備とクリーニングを行ったうえで、新たな設置場所へ移設している。また、10 年以上経過した機器については、使用可能な部品を取り外し、他の機器の修理に再使用するなど、資源の有効活用を徹底している。その結果、廃棄物として処理するのは、再利用が困難な部品に限定されている。

同社は今後もオーバーホールを通じた機器のリユース・リサイクルを継続し、ランドリー機器の長寿命化と廃棄物の削減を推進し、資源の有効活用に取り組んでいく方針である。





➢廃水管理の徹底

先述のとおり同社では、洗濯廃水を再利用する洗濯水循環システム「OLS」を 2025 年に開発し、基本的に洗濯廃水を排出しない取り組みを進めている。現状、長期間使用していない場合には、衛生面を考慮して洗濯水の入れ替えを実施するが、一旦は洗濯水として再利用できるまで処理されたうえで排水を行っている。



（左）洗濯廃水と（右）処理後の洗濯水
（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

➢資源の削減の取り組み

ファミリーレンタリースは、環境負荷軽減の取り組みの一環として、ペーパーレス化を推進している。同社では 2019 年に、経理や労務管理などのバックオフィス業務をデジタル化した。従来は、設置したランドリー機器ごとの売上を紙で本社に報告していたが、売上金を集金する従業員がデジタル端末から売上情報を入力できる仕組みに変更した。これにより、紙の使用量を毎月約 2 万枚削減している。また、見積書や請求書の発行、社内稟議などもデジタル化を完了している。今後も、業務のデジタル化を通じたペーパーレス化を継続するとともに、業務の効率化を図り、従業員の生産性向上につなげていく方針である。

また、同社は機器の梱包資材についても、従来から可能な限り再利用している。メーカーからの仕入れに左右される面はあるものの、同社が機器の輸送に利用した段ボールなどについて、再利用可能なものは、関連会社を含めて積極的に再利用している。

（4）その他　地域貢献の取り組み

■地域貢献活動

ファミリーレンタリースでは、地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図りたいという思いから、地域貢献活動にも注力しており、洗濯機や従業員から集めた古着やバスタオル、寝具などを地元の福祉施設に寄贈する支援活動や従業員によるボランティア活動を継続的に実施している。また、同社では売上の一部を活用し、東京・八王子で野菜などを栽培している。2019 年より、ファミリーフードバンクファームと称し、従業員が育てた野菜を必要とされている方や子ども食堂の方々へ寄付を行っている。

能登半島地震などの自然災害発生時には、災害時に利用できる自立式ランドリーコンテナ「ランドリーボックス」を活用し、洗濯ボランティア活動を実施している。能登半島地震における活動を通じて、「洗濯ができないこと」が被災地の衛生環境や生活負担に大きな影響を与えること、断水時にはランドリー設備があっても水が供給されなければ洗濯を継続することができないことを経験している。この経験が先述の OLS の開発につながっている。

《地元の福祉施設への寄贈の様子》



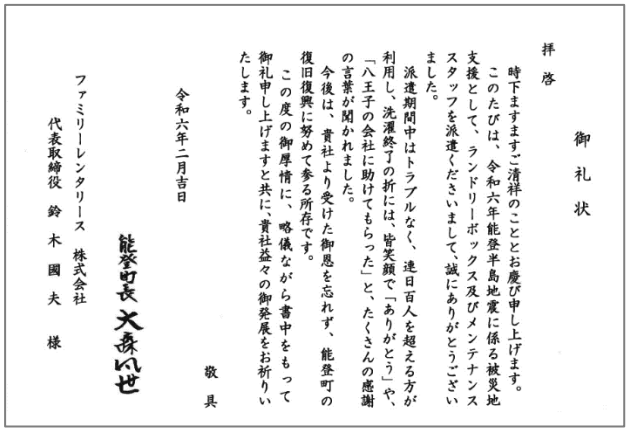
《ファミリーフードバンクで採れた野菜》



《能登半島地震でのボランティア》



《能登町長からの御礼状》



拝啓　御礼状

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
このたびは、令和六年能登半島地震に係る被災地支援として、ランドリーボックス及びメンテナンススタッフを派遣くださいまして、誠にありがとうございました。
派遣期間中はトラブルなく、連日百人を超える方が利用し、洗濯終了の折には、皆笑顔で「ありがとう」や、「八王子の会社に助けてもらった」と、たくさんの感謝の言葉が聞かれました。
今後は、貴社より受けた御恩を忘れず、能登町の復旧復興に努めて参る所存です。
この度の御厚情に、略儀ながら書中をもって御礼申し上げますと共に、貴社益々の御発展をお祈りいたします。

敬具

令和六年二月吉日

能登町長　大森いせ

ファミリーレンタリース　株式会社
代表取締役　鈴木國夫　様

（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

4. インパクトの特定

（1）UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

まず、ファミリーレンタリースの事業活動について UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析を行った。該当したインパクトエリア/トピックの一覧は以下のとおりである。

なお、同社の業種は、国際標準産業分類に基づき「その他機械器具・有形財産賃貸・リース業（ISIC：7730）」と「その他機械器具卸売業（ISIC：4659）」を適用した。

《インパクト一覧（既定値）》

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	－		●
	生計	雇用	●	
		賃金	●	●
		社会的保護		●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
	インフラ	－	●	
自然環境	気候の安全性	－		●
	生物多様性と生態系	水域		●
		大気		●
		生物種		●
		生息地		●
	サーキュラリティ	資源強度	●	
		廃棄物	●	●

（出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成）

（2）インパクトの追加・削除の実施

次に、ファミリーレンタリースの事業活動及び個別要因を加味し、インパクトの追加・削除を実施した。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	修正内容※	修正理由
社会	人格と人の安全保障	自然災害	P 追加	自然災害発生時のインフラ整備の強化に取り組んでいるため。
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	P 追加	業務に関する資格取得推進により従業員育成に取り組んでいるため。
	生計	賃金	N 削除	業界水準以上の賃金水準であるため。
	平等と正義	ジェンダー平等	N 追加	ダイバーシティ経営を推進していく方針であるため。
		年齢差別	N 追加	ダイバーシティ経営を推進していく方針であるため。
社会経済	インフラ	－	P 削除	インフラ関係の業務を行っていないため。
自然環境	生物多様性と生態系	大気	N 削除	事業活動において重大な影響につながる要因がないため。
		生物種	N 削除	生物種にネガティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
		生息地	N 削除	生息地にネガティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。

※P：ポジティブ・インパクト、N：ネガティブ・インパクト

（出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成）

（3）インパクトの特定

UNEP FI のインパクトレーダー及びファミリーレンタリースの事業活動、個別要因を加味して特定したインパクトは以下のとおりである。

《インパクト一覧（決定値）》

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	決定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	自然災害	●	
	健康および安全性	－		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
		社会的保護		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●
		年齢差別		●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
自然環境	気候の安全性	－		●
	生物多様性と生態系	水域		●
	サーキュラリティ	資源強度	●	
		廃棄物	●	●

（出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成）

5. KPI の設定

ファミリーレンタリースと多摩信用金庫は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI（Key Performance Indicator，重要な管理指標）について、下記のとおり設定した。

なお、今回特定されたネガティブ・インパクトの内、KPI を設定しない項目及び理由は以下のとおりである。

項目	KPI を設定しない理由
水域	洗濯水処理について、十分な取り組みを実施しているため。
廃棄物	廃棄物の削減に向けて、十分な取り組みを実施しているため。

（1）社会面

■従業員の健康と職場の安全性の確保

項目	内容
インパクトエリア／トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	健康診断受診率の向上、労働災害事故ゼロの継続
設定した KPI	・健康診断受診率について、2026 年度に 100%を達成し、維持する。 ◆2025 年度実績（年度基準）：91% ・労働災害件数 0 件を継続する。※4 日以上の休業 ◆2023～2025 年の 3 年間で、休業を 4 日以上伴う労働災害は発生していない。
関連する SDGs 	3.4：2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

➢ 従業員の健康の確保に向けた取り組み

ファミリーレンタリースでは、法定の福利厚生制度を整備し従業員の健康保持・増進を目的として、健康診断の受診を義務付けている。2025 年度の受診率は 91%であり、100%には至らなかったものの、今年度からは、従業員一斉検診の実施、早期受診の推奨、未受診者に対するリマインドの強化等の取り組みを進め、受診率 100%を達成・維持する方針である。

➢ 職場の安全性の確保に向けた取り組み

労働災害については、直近 3 年間、4 日以上の休業を伴う労働災害事故は発生していない。ファミリーレンタリースでは、営業活動のため外回りを行う従業員が多いことから、近年の猛暑への対策として、熱中症警戒アラートなどが発令された際には、関連企業を含む全従業員に情報を周知している。これにより、労働災害事故発生防止に努めている。今後も、従業員に対して適切な情報提供を行い、労働災害ゼロを継続する方針である。

■人材の育成強化

項目	内容
インパクトエリア／トピック	教育、雇用、社会的保護
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上／ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	人材の育成強化
設定した KPI	・2036 年 6 月までに、クリーニング師の従業員取得率を 90%以上とする。 ◆2026 年 7 月末時点：0% ※なお、クリーニング師の資格取得に必要な受験費用等の支援及び資格保有者に対する各種資格手当の支給を前提とする。 ※クリーニング師とは、クリーニング業法に基づいて定められた国家資格である。クリーニング所の営業者は、クリーニング所ごとに、1 人以上のクリーニング師を置かなければならない（洗濯物の受取及び引渡のみを行うものを除く。）。
関連する SDGs 	4.4：2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

➢ 人材の育成強化に向けた取り組み

ファミリーレンタリースでは、従業員のスキル向上とキャリア形成を支援し、社内業務にとどまらず、社外でも通用する人材の育成を目指している。その一環として、従業員のスキル向上を支援する社内研修体制を整備するとともに、クリーニング師の資格取得に必要な受験費用等を支援する制度を設けている。クリーニング師は、クリーニング店を営む際に必要となる国家資格であり、公衆衛生や洗濯物に関する専門的な知識・技能を有することを証明する資格である。2026 年 7 月に就任した鈴木社長は、クリーニング師の資格を取得している。同資格は、ランドリー事業を展開する同社にとって、従業員の知識レベルの向上、および顧客ニーズを的確に把握し、より付加価値の高い提案の実現に資するものである。また、事務職の女性についても、コインランドリーへの苦情に適切に対応するために必要な資格である。今後の業務拡大に向けて必要な知識であると認識し、従業員の資格取得を促進する取り組みを開始している。資格保有者に対しては、毎月の給与に資格手当を加算するなど、インセンティブを付与し、モチベーションの向上につなげている。同社は、今後も人材育成制度の充実を図り、専門的な知識を有する人材を育成していく方針である。

■多様な人材が活躍できる職場づくりの推進

項目	内容
インパクトエリア／トピック	雇用、ジェンダー平等、年齢差別
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上／ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	・女性のキャリア形成支援 ・年齢に関係なく活躍できる職場づくり
設定した KPI	・2036 年 6 月までに女性従業員を 10 名以上とする。 ◆2026 年 7 月末時点：7 名 ・2036 年 6 月までに 65 歳以上の従業員を 5 名以上とする。 ◆2026 年 7 月末時点：1 名
関連する SDGs  	8.5：2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 10.2：2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

➢多様な人材が活躍できる職場づくりに向けた取り組み

ファミリーレンタリースでは、人柄や意欲を重視した採用を行い、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進している。特に女性やシニア層の人材の採用を積極的に行っている。2026 年 7 月末時点では、パートタイマーを除く 7 名の女性従業員が在籍し、主に社内の管理業務を担っている。今後は、他の業務への従事を進め、業務範囲の拡大に取り組んでいく方針である。また、シニア層については、営業職や事務職など、本人の体力や適性に応じた職種を相談のうえで選択できる体制を整えていく。過去には 70 歳を超えた年齢の方も勤務していた実績もあり、同社ではシニア層も豊富な経験や技能を有する貴重な即戦力と位置付けている。

同社は今後も、こうした取り組みを時代の変化に応じて強化し、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりを推進していく方針である。

■災害時における生活インフラ整備

項目	内容
インパクトエリア／トピック	自然災害
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	洗濯水循環システム「オーシャンループシステム（OLS）」の販売強化
設定した KPI	・2036 年 6 月までに洗濯水循環システム「オーシャンループシステム（OLS）」を累計売上高 1,000 百万円以上および累計販売台数 33 台以上とする。 ◆2026 年 6 月までの実績なし
関連する SDGs  	11.b：2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応能力を強化する。

➢ 災害時における生活インフラ整備に向けた取り組み

ファミリーレンタリースでは、災害時や平時における洗濯・衛生環境の維持を目的として、洗濯廃水を再利用する洗濯水循環システム「オーシャンループシステム（OLS）」を開発した。同社は、本システムを中核とする「循環型ランドリーインフラ」の実現を目指している。今後は、災害対策を進める自治体や防災関連機関、自衛隊などへの導入を推進し、地域防災の強化と持続可能な社会の実現に資する新たなランドリーインフラとして、販売を強化していく方針である。

《OLS を搭載したランドリーカー》



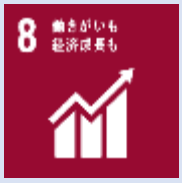
《学生から応募した OLS のデザイン》



（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

（2）社会経済面

■ランドリー機器の設置を通じた事業競争力の向上支援

項目	内容
インパクトエリア／トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	付加価値の高いサービスの提供によるランドリー設置か所の増加
設定した KPI	・2036 年 6 月までに、ランドリー設置を 4,700 か所以上とする。 ◆2026 年 6 月期実績：3,689 か所
関連する SDGs 	8.3：生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

➢ ランドリー機器の設置を通じた事業競争力の向上支援への取り組み

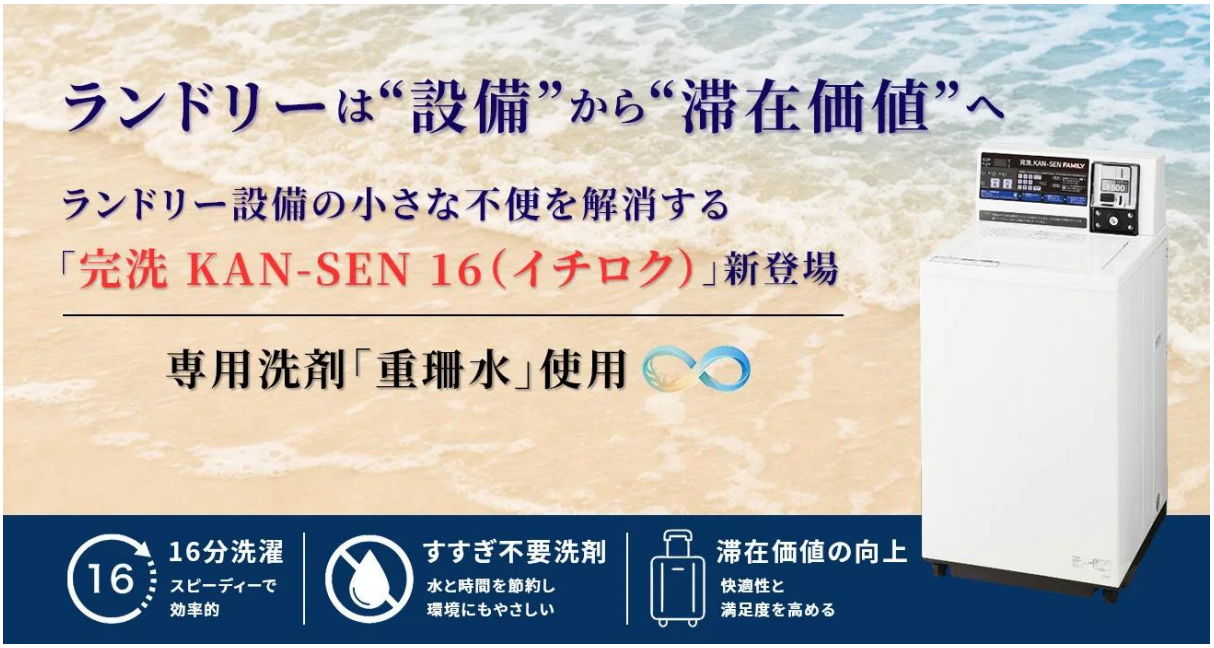
ファミリーレンタリースでは、洗濯機・乾燥機メーカーや洗剤メーカーと共同開発に取り組み、洗濯時間の短縮、節水・節電、衣服にやさしい洗濯などランドリー利用者の利便性や満足度の向上につながる付加価値の高いサービスの実現を目指している。具体的には、洗濯機・乾燥機メーカーや洗剤メーカーと共同開発した、従来機と比較して標準使用水量および電力使用量を削減できる洗濯機「完洗 KAN-SEN16（イチロク）」を取り扱っている。同製品では、汚れを十分に落としながらすすぎ時間を短縮できる洗剤「重珊水®（じゅうさんすい）」を使用することで、洗濯時間を従来の半分程度に短縮することが可能となった。これにより、洗濯時の標準使用水量および消費電力量についても、従来の半分程度に削減できるとしている。

同社は、単にランドリー機器を設置するだけでなく、水や電力の使用量を抑えた環境負荷の低い洗濯システムを提供している。さらに、洗濯時間の短縮により、設置先施設にとっては、現在の設置スペースで実質的に 2 台分の稼働能力を確保できるとしている。また、洗濯時間が短縮されたことで、コインランドリーの利用者が「すぐに終わるのであれば」と施設内で待つ可能性が高まり、クレームの要因となり得る「洗濯物の置きっぱなし」の問題を解消できる点も利点として挙げられる。同社は、設置先施設に環境負荷の低い洗濯システムを提供するとともに、コインランドリーの利用者にとっても使いやすく満足度の高いランドリ

ー機器を導入・運営し、設置先施設の付加価値向上を図ることで、施設利用者の確保やリピート利用の促進につなげる。

今後も同社では、既存取引先との関係を基盤としながら、新たなランドリー機器を設置する全国の零細・中小企業に対して、導入後の運営や保守を含む付加価値の高い総合的なサービスを提供していく。ランドリー機器を設置した施設の利用者満足度や収益性を高める取り組みを通じて、零細・中小企業の事業競争力の向上に貢献していく方針である。

《メーカーとの共同開発商品》







試　験　報　告　書

Final Test Report

24 時間閉塞ヒトパッチ試験

試験番号：1260349 号

検体：重珊水

（出典：ファミリーレンタリース提供資料より）

（3）自然環境面

■環境負荷の軽減（照明 LED 化）

項目	内容
インパクトエリア／トピック	気候の安定性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの削減
取り組み内容	本社事務所の照明 LED 化
設定した KPI	・2031 年 6 月までに本社事務所の LED 化率 100%を達成し、維持する。 ◆2026 年 6 月末時点：90% ※本社事務所以外は賃借物件であるため、KPI の設定対象は本社事務所のみとした。
関連する SDGs   	7.3：2030 年までに、世界のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

➢ 環境負荷の低減（照明 LED 化）に向けた取り組み

ファミリーレンタリースは、自己所有の本社事務所における照明器具の LED 化を推進している。2026 年 6 月末時点の LED 化率は 90%であり、2031 年 6 月までに 100%の達成を目指している。今後も、照明器具の LED 化によるエネルギー効率の向上を通じて、消費電力の削減や CO2 の排出量低減に取り組む方針である。

6. モニタリング

（1）ファミリーレンタリースにおけるインパクトの管理体制

ファミリーレンタリースが本ファイナンスに取り組むにあたり、鈴木代表取締役会長が最高責任者となり、プロジェクトリーダーである鈴木代表取締役社長を中心として同社の事業活動とインパクトレーダーや SDGs との関連性について検討したうえで KPI を設定した。

本ファイナンスの実行後も、鈴木代表取締役社長を中心に KPI 達成に向けた活動を行い、経営管理部が中心となり KPI の進捗管理を行っていく。

最高責任者	代表取締役会長　鈴木 國夫
プロジェクトリーダー	代表取締役社長　鈴木 康夫
担当部署	経営管理部

（2）多摩信用金庫によるモニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、ファミリーレンタリースの担当者と多摩信用金庫が定期的に打合せの場を設けて情報共有する。情報共有については年に 1 回以上実施するほか、日ごろの情報交換を通じて実施する。

多摩信用金庫は、KPI の達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは多摩信用金庫が持つネットワーク網から情報の提供やマッチングを実施することで KPI 達成をサポートする。

（3）モニタリング期間

以下のとおりとする。

モニタリング期間	10 年

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、ファミリーレンタリースから供与された情報と、多摩信用金庫が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、多摩信用金庫は本評価書を利用することにより発生する費用または損害について一切責任を負いません。

2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉
多摩信用金庫　　価値創造事業部
法人支援グループ　　主任調査役　根津　高博
地域支援グループ　　主任調査役　西郷　誠
〒190-8681
東京都立川市緑町 3 番地の 4
TEL：042-526-7720